



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月24日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <https://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小坂 達朗
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 2019年4月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	154,288	4.7	46,094	20.2	35,031	24.4	35,031	25.6	35,456	38.4
2018年12月期第1四半期	147,427	17.5	38,362	45.6	28,153	50.3	27,888	50.7	25,613	65.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	64.01	63.91
2018年12月期第1四半期	51.00	50.91

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	932,242	760,464	760,464	81.6
2018年12月期	919,548	756,529	755,864	82.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	31.00	—	55.00	86.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	48.00	—	48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(予想売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%
2019年12月期第1四半期 (実績)	154,288	26.0	47,859	33.5	66.15	33.4	—
2019年12月期 (予想)	592,500	2.2	143,000	9.7	198.00	12.2	48.5

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標 (Coreベース) に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	559,685,889株	2018年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	12,368,179株	2018年12月期	12,459,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	547,256,735株	2018年12月期1Q	546,811,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2019年4月24日（水）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2019年 第1四半期実績	2018年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	1,543	1,474	+4.7%
製商品売上高	1,377	1,247	+10.4%
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	166	227	△26.9%
売上原価	△637	△635	+0.3%
売上総利益	906	839	+8.0%
販売費	△154	△159	△3.1%
研究開発費	△236	△209	+12.9%
一般管理費等	△37	△43	△14.0%
営業利益	479	428	+11.9%
四半期利益	363	312	+16.3%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	1,543	1,474	+4.7%
営業利益	461	384	+20.1%
四半期利益	350	282	+24.1%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,543億円 (前年同期比4.7%増)、営業利益は461億円 (同20.1%増)、四半期利益は350億円 (同24.1%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費3億円、無形資産の減損損失15億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入が減少したものの、製商品売上高が伸長し、1,543億円 (前年同期比4.7%増) となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は、国内がん領域における新製品や主力品、その他領域の新製品等の堅調な推移に加え、アレセンサ、アクテムラのロシユ向け輸出の増加により、1,377億円 (同10.4%増) となりました。また、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、ヘムライブラに関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入が増加した一方、前年同期に長期収載品の譲渡に伴う一時的な収入を計上したことにより、166億円 (同26.9%減) となりました。

製品別売上構成比の変化により、製商品原価率は46.3%と前年同期比で4.6%ポイント改善しました。結果、売上総利益は906億円 (同8.0%増) となりました。

経費については、427億円 (同3.9%増) となりました。販売費は154億円 (同3.1%減)、研究開発費は開発テーマの進展により236億円 (同12.9%増)、一般管理費等は法務費用の減少により37億円 (同14.0%減) となりました。この結果、Core営業利益は479億円 (同11.9%増)、Core四半期利益は363億円 (同16.3%増) となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 1 「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位：億円)

	2019年 第1四半期実績	2018年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	1,377	1,247	+10.4%
国内製商品売上高	993	929	+6.9%
がん領域	520	486	+7.0%
骨・関節領域	242	216	+12.0%
腎領域	79	80	△1.3%
その他領域	152	146	+4.1%
海外製商品売上高	384	319	+20.4%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、昨年4月の薬価改定及び後発品発売の影響により一部の抗悪性腫瘍剤で売上が減少したものの、がん領域における新製品や主力品、その他領域の新製品等の堅調な推移により、993億円（前年同期比6.9%増）となりました。

がん領域の売上は、520億円（同7.0%増）となりました。昨年の薬価改定及び後発品発売の影響により抗悪性腫瘍剤/抗CD20モノクローナル抗体「リツキサン」などの売上が減少したものの、新製品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」や主力品の抗悪性腫瘍剤/HER2二量体化阻害ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」、抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」が堅調に推移したことによりです。

骨・関節領域の売上は、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、経口骨粗鬆症治療剤「エディロール」などの主力品の好調な推移により、242億円（同12.0%増）となりました。

腎領域の売上は、79億円（同1.3%減）、その他領域の売上は、昨年の長期収載品譲渡の影響を受けたものの、新製品の血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤「ヘムライブラ」の順調な市場浸透により152億円（同4.1%増）となりました。

[海外製商品売上高]

アレセンサ及びアクテムラのロシュ向け輸出の増加等により、海外製商品売上高は384億円（同20.4%増）となりました。

研究開発活動の状況

当第1四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は236億円（前年同期比12.9%増）、売上収益研究開発費比率は15.3%となりました。

2019年1月1日から2019年3月31日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりであります。

「がん領域」

- ・ ROS1/TRK阻害剤「RG6268」は、2019年3月に非小細胞肺癌を予定適応症として承認申請を行いました。

「神経疾患領域」

- ・ *HTT* mRNAに対するアンチセンスオリゴヌクレオチド「RG6042」は、2019年3月にハンチントン病を予定適応症として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・ 「RG7906」は、精神疾患を予定適応症として、2019年1月に第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

「その他の疾患領域」

- ・ 抗factor IXa/Xバイスペシフィック抗体「ACE910/RG6013」（製品名：「ヘムライブラ」）は、血液凝固第ⅧⅢ因子に対するインヒビター非保有の成人あるいは小児の血友病Aに対する週1回、2週に1回または4週に1回の皮下投与による予防療法の効能・効果、及び血液凝固第ⅧⅢ因子に対するインヒビター保有の成人あるいは小児の血友病Aに対する2週または4週に1回の用法用量の追加について、2019年3月に欧州で承認を取得しました。
- ・ 抗VEGF/Ang2 バイスペシフィック抗体「RG7716」は、2019年2月に滲出型加齢黄斑変性を予定適応症として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。

(2) 連結財政状態に関する説明
 <資産、負債及び純資産の状況>

(単位：億円)

	2019年 第1四半期末実績	2018年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	2,443	2,351	+3.9%
長期純営業資産	2,843	2,701	+5.3%
純営業資産 (NOA)	5,286	5,053	+4.6%
ネット現金	2,374	2,492	△4.7%
その他の営業外純資産	△55	21	-%
純資産合計	7,605	7,565	+0.5%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	9,322	9,195	+1.4%
負債合計	△1,718	△1,630	+5.4%
純資産合計	7,605	7,565	+0.5%

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しました。この基準の適用の結果、2019年1月1日の連結財政状態計算書に使用権資産やリース債権などリース関連の資産として152億円及びリース負債146億円を計上しております。「会計方針の変更」についてはP12をご覧ください。

当第1四半期連結会計期間末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ233億円増加し、5,286億円となりました。うち、純運転資本は、主にヘムライブラの受取ロイヤルティの増加や製造委託に関わる長期前払費用の精算等により前連結会計年度末に比べ92億円増加し、2,443億円となりました。また、長期純営業資産は主に使用権資産の増加により前連結会計年度末から142億円増加し、2,843億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ118億円減少し、2,374億円となりました。その他の営業外純資産は、主にリース負債の増加により前連結会計年度末から76億円減少し、△55億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ40億円増加し、7,605億円となりました。

※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA : Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	2019年 第1四半期実績	2018年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	461	384	+20.1%
調整後営業利益	541	471	+14.9%
営業フリー・キャッシュ・フロー	383	563	△32.0%
フリー・キャッシュ・フロー	197	423	△53.4%
ネット現金の純増減	△118	235	－%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	508	△35.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△185	+8.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△178	+88.8%
現金及び現金同等物の増減額	△210	137	－%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,258	1,528	△17.7%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、541億円（前年同期比14.9%増）となりましたが、有形固定資産及び無形資産の取得による支出111億円、純運転資本の増加25億円を減算したこと等により、営業フリー・キャッシュ・フローは383億円（同32.0%減）の収入に留まりました。純運転資本の増加要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。なお、IFRS第16号「リース」の適用により、営業フリー・キャッシュ・フローにはリース負債の支払による支出22億円が含まれております。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税178億円、移転価格税制調整金8億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは197億円（同53.4%減）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払299億円及び非支配持分の取得17億円等を調整したネット現金の純増減は118億円減少しました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は210億円減少し、当四半期末残高は1,258億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月31日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	154,288	147,427
製商品売上高	137,714	124,744
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	16,575	22,683
売上原価	△63,908	△63,829
売上総利益	90,380	83,598
販売費	△15,437	△15,887
研究開発費	△25,139	△25,052
一般管理費等	△3,710	△4,297
営業利益	46,094	38,362
金融費用	△38	△42
その他の金融収入(支出)	203	△64
その他の費用	△839	△602
税引前四半期利益	45,421	37,653
法人所得税	△10,390	△9,500
四半期利益	35,031	28,153
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	35,031	27,888
非支配持分	—	266
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	64.01	51.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.91	50.91

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	35,031	28,153
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	564	△184
純損益に振り替えられない項目合計	564	△184
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ	268	△1,160
在外子会社等の為替換算差額	△406	△1,197
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△138	△2,357
その他の包括利益合計	425	△2,540
四半期包括利益	35,456	25,613
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	35,456	25,375
非支配持分	—	238

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年3月31日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	222,059	222,388
使用権資産	12,466	—
無形資産	21,871	22,699
長期金融資産	10,535	9,723
繰延税金資産	34,519	35,568
その他の非流動資産	31,903	29,077
非流動資産合計	333,353	319,455
流動資産：		
棚卸資産	168,728	159,360
営業債権及びその他の債権	175,872	179,556
未収法人所得税	2	3
有価証券	111,533	102,533
現金及び現金同等物	125,818	146,860
その他の流動資産	16,935	11,781
流動資産合計	598,889	600,093
資産合計	932,242	919,548
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	—	△82
繰延税金負債	△8,666	△9,031
退職後給付負債	△14,502	△14,671
長期引当金	△2,083	△2,072
その他の非流動負債	△10,004	△1,946
非流動負債合計	△35,255	△27,802
流動負債：		
短期有利子負債	—	△133
未払法人所得税	△11,866	△19,567
短期引当金	△3	△1
営業債務及びその他の債務	△77,421	△71,706
その他の流動負債	△47,232	△43,810
流動負債合計	△136,523	△135,218
負債合計	△171,778	△163,019
純資産合計	760,464	756,529
資本の帰属：		
当社の株主持分	760,464	755,864
非支配持分	—	664
資本合計	760,464	756,529

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	55,173	48,199
運転資本の減少(△は増加)	△2,506	20,476
確定給付制度に係る拠出	△1,248	△783
引当金の支払	—	△3
その他の営業活動	△604	△319
小計	50,815	67,571
法人所得税の支払	△17,775	△16,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,040	50,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△7,370	△9,891
無形資産の取得	△3,758	△1,426
有形固定資産の処分	△1	△41
利息及び配当金の受取	22	13
有価証券の取得	△65,000	△66,000
有価証券の売却	56,000	56,022
投資有価証券の売却	—	2,863
その他の投資活動	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,106	△18,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分の取得	△1,730	—
利息の支払	△7	△1
リース負債の支払	△2,181	—
配当の支払—当社株主持分	△29,923	△17,941
ストック・オプションの行使	250	174
自己株式の減少(△は増加)	△6	△4
その他の財務活動	△8	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,605	△17,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	△765
現金及び現金同等物の増減額	△21,042	13,745
現金及び現金同等物の期首残高	146,860	139,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,818	152,819

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素			
2018年1月1日現在	72,970	64,815	550,974	3,166	691,924	973	692,897
会計方針の変更の影響	—	—	10,606	—	10,606	—	10,606
2018年1月1日修正再表示後残高	72,970	64,815	561,580	3,166	702,530	973	703,503
四半期利益	—	—	27,888	—	27,888	266	28,153
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△184	△184	—	△184
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	△1,160	△1,160	—	△1,160
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	△1,169	△1,169	△27	△1,197
四半期包括利益合計	—	—	27,888	△2,513	25,375	238	25,613
剰余金の配当	—	—	△18,044	—	△18,044	—	△18,044
株式報酬取引	23	△20	—	—	3	—	3
自己株式	—	268	—	—	268	—	268
その他の資本構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,498	△1,498	—	—	—
2018年3月31日現在	72,992	65,063	572,922	△844	710,133	1,211	711,344

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素			
2019年1月1日現在	73,000	66,043	618,091	△1,270	755,864	664	756,529
四半期利益	—	—	35,031	—	35,031	—	35,031
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	—	563	563	—	563
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	268	268	—	268
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	△406	△406	—	△406
四半期包括利益合計	—	—	35,031	425	35,456	—	35,456
剰余金の配当	—	—	△30,097	—	△30,097	—	△30,097
株式報酬取引	11	△32	—	—	△20	—	△20
自己株式	—	327	—	—	327	—	327
非支配持分の変動	—	—	△1,084	19	△1,065	△664	△1,730
2019年3月31日現在	73,012	66,338	621,940	△825	760,464	—	760,464

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

①重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2019年4月24日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.24%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2018年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、(d) 会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(d) 会計方針の変更

2019年1月1日において当社グループは、IFRS第16号「リース」及び当該基準に係る修正項目について準拠しました。当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な会計方針の変更の内容及び影響は以下のとおりです。

IFRS第16号「リース」

当社グループは2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」を適用しました。この新しい基準は、IAS第17号「リース」を置き換えたものです。この基準は、リースの認識、測定に関する原則を示しております。この基準の適用により、有価証券報告書において開示を要する項目が増加します。

当社グループの主な影響は、借手における単一のリース会計モデルを採用したことであり、借手は、認識の免除規定を選択する場合を除き、リース関連の資産とリース負債を認識する必要があります。この基準の適用の結果、2019年1月1日の連結財政状態計算書に使用権資産やリース債権などリース関連の資産として15,203百万円及びリース負債14,553百万円を計上しております。

新しい基準の適用により、適用前にオペレーティング・リース費用として計上していた金額のうち金利の性格を有する部分については、利息費用として計上されます。当社グループはリース契約の規模及び現在の低金利の経済状況を鑑みると、この変更による影響には重要性はないと考えております。

また、新しい基準を適用した結果、2019年1月1日より連結キャッシュ・フロー計算書の表示に影響があります。オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは、リース負債の測定に含めなかった短期リース料、少額資産のリース料及び変動リース料を除き、財務活動によるキャッシュ・フローとして表示されます。適用開始前は、当該取引に係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示されておりました。

移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。当該方法の採用により、比較情報の修正再表示はせずに、2019年1月1日の連結財政状態計算書に使用権資産やリース債権などリース関連の資産として15,203百万円及びリース負債14,553百万円を計上しております。リース負債を認識する際に、リース負債と同額（ただし、前払リース料又は未払リース料は修正）の使用権資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

なお、この修正以外にこの基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

また、当社グループは、基準が認める実務上の便法を採用しております。既存の契約についてリースを含んだものかどうか再判定しない便法、短期リース及び原資産が少額であるリースに対する認識の免除であります。

表示の変更

この基準の適用により、2019年より当社グループは連結財政状態計算書における表示を変更し、使用権資産を区分表示します。また、リース負債は、その他流動負債及び非流動負債に含めて表示します。

この基準の適用により、有価証券報告書において開示を要する項目が増加します。

②後発事象

当社は2019年4月24日、下記のとおり新合成原薬製造棟の建設を決定いたしました。

(a) 建設の目的

新合成原薬製造棟建設は、当社で初となる中分子治験原薬の製造機能に加え、低分子治験原薬の供給能力を増強することを目的としています。これにより、低・中分子医薬品の開発加速のみならず、製造コスト低減が期待されます。また、当社では高い薬理活性を有する化合物の取り扱いが増加していることから、高度な封じ込め技術を備えた製造設備・建物構造とすることで、環境面への配慮とともに製造員の安全確保を徹底します。

(b) 資産の内容

所在地：静岡県藤枝市高柳2500（中外製薬工業株式会社の藤枝工場内）
総投資額：182億円

(c) 建設の日程

取締役会決議日：2019年4月24日
着工時期：2019年11月
建設完了：2021年3月
竣工：2022年3月
稼働時期：2022年5月